

伊勢志摩サミットをめぐる動向

伊勢志摩サミット開催をめくり、国内外の諸団体が様々な活動を展開

伊勢志摩サミットは、5月26日から27日までの間、三重県志摩市で開催され、サミット終了後、オバマ米国大統領が現職大統領として初めて広島を訪問した。また、関係閣僚会合も、4月から9月までの間、全国

10都市で開催された。

なお、この間、懸念された国際テロを始め、反グローバル化勢力による過激な抗議行動や過激派によるテロ・ゲリラ事件の発生はなかった。

過激派が海外団体関係者とともに、サミット反対などを訴える抗議行動を実施

過激派は、サミットを「帝国主義超大国による世界支配と利害調整のための陰謀会議」などと決め付け、関係閣僚会合や首脳会議などに合わせて、集会・デモなどの反対行動を実施した。

また、過激派が主導する団体は、サミットに先立ち2月に開催した集会に北海道洞爺湖サミットや横浜 APEC の際に抗議活動を行った海外団体の関係者らを招へいして、サミット反対行動への参加を呼び掛け、反対機運の盛り上げを図った。しかし、海外からサミット反対行動に参加したのは、韓

国の労働団体関係者数名にとどまった。



サミット反対を訴えるデモ（5月、三重）

一部の右翼団体や右派系グループは、米国への抗議行動などに取り組み

多くの右翼団体がサミット開催に賛成する中、一部の右翼団体や右派系グループは、米国を始めとする主要国の首脳が来日するサミットを、自らをアピールする好機と捉え、「米国の原爆投下に抗議する」などと訴える街宣活動を実施した。また、外相会合（4月、広島）やオバマ大統領の広島訪問を捉え、同会合の会場や同大統領の車列へ接近しようとした右翼団体関係者もいたが、不法事案には至らなかった。



車列に接近しようとして阻止された右翼団体関係者（5月、広島）

伊勢志摩サミットの脅威となる諸動向に関する情報収集・分析に取り組んだ公安調査庁

公安調査庁は、「2016年主要国首脳会議関連特別調査本部」（平成27年〈2015年〉6月設置）の下、関係機関と連携しながら、サミットの安全な開催の確保に資する関連情報の収集・分析に取り組んだ。

特に、サミットの脅威や障害となるテロ、ゲリラ、不法事案、妨害行動、サイバー攻撃等の未然防止の観点から、公安調査庁は、国内外における不穏動向の早期把握に力を注ぎ、得られた情報を関係機関へ適時・適切に提供することにより、政府一丸となっ

たサミットの安全かつ円滑な開催の確保に向けた各種の取組に貢献した。

今後、我が国では、平成32年（2020年）に東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控えているところ、公安調査庁は、サミットの経験・教訓も踏まえ、引き続き、同大会の脅威や障害となり得る諸動向についても、情報収集・分析を強化するとともに、必要な体制の整備に取り組むこととしている。